日本総研リサーチ・アイ
The Japan Research Institute, Limited
No.2012-018
2012年5月1日
http://www.jri.co.jp

再加速するロシアの個人消費

～ 台頭する地方圏 ～

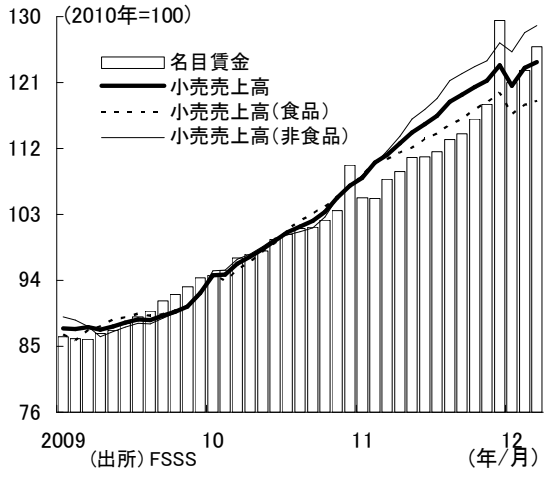
（１）ロシアの個人消費に再加速の兆し（図表１）。需要サイドからみると、同国経済は消費主導型。小売売上高はリーマン・ショックのダメージが一巡した2009年末以降、ほぼ一貫して増加してきたものの、昨年末から本年初、頭打ちに。しかし、本年2月から再び増勢回復へ。食品と食品以外に分けてみると、昨年春以降の個人消費の盛り上がりは耐久財をはじめ非食品消費が牽引。必需的消費から選択的消費へ拡がる兆し。

（２）所得・雇用環境の改善が原動力。まず所得面をみると、名目賃金の増勢持続（図表１）。前年比増加率は10年初～11年半ばの10%強から昨年末以降、17%前後に加速。一方、雇用情勢も改善持続（図表２）。雇用者数が10年初以降、月毎の変動はあるものの、一貫して増加。雇用情勢の改善を映じて失業率は09年央以降、趨勢的に低下。本年2月は季調済で5.7%と既往最低水準に。労働需給の逼迫は賃金上昇圧力に作用。加えて近年、同国経済の活況を受けて拡大してきた海外から職場を求めて帰国する動きをさらに後押し（参照：ﾘｻｰﾁ･ｱｲNO.2011-154）。一段の成長力増大へ。

（３）生産動向をみると鉱工業セクターの好調持続（図表３）。生産増と所得雇用環境改善の好循環が作動。分野別にはとりわけ鉱業セクターが好調。一方製造業ではエネルギーや化学分野のみならず金属製品や機械機器など加工組立分野でも堅調な増勢持続。資源依存型経済からの脱却が進行。

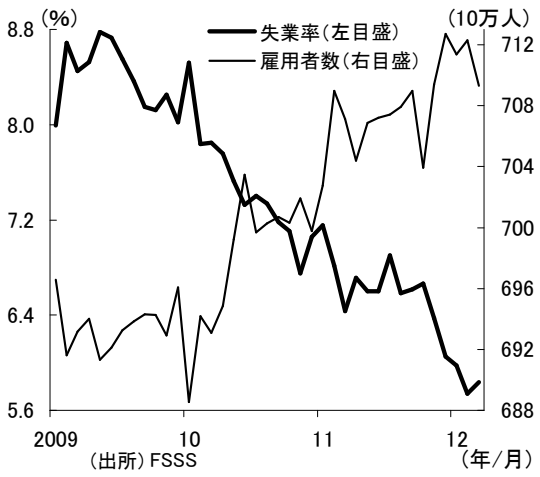
（４）従来、同国経済は一極集中したモスクワが牽引するスタイル。しかし、このところモスクワ以外の地方圏が台頭へ（図表４）。本年1～2月の小売売上高でも、最大の牽引役はモスクワ市ではなく、産業化が進む沿ヴォルガ・南部連邦管区エリア。本年の同国経済は実質4%強の成長持続へ。

（図表1）ロシアの名目賃金と小売売上高（季調済）



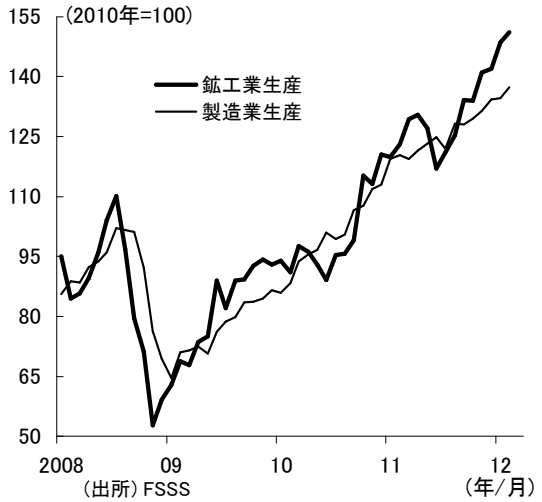
(出所) FSSS

（図表2）失業率と雇用者数（季調済）



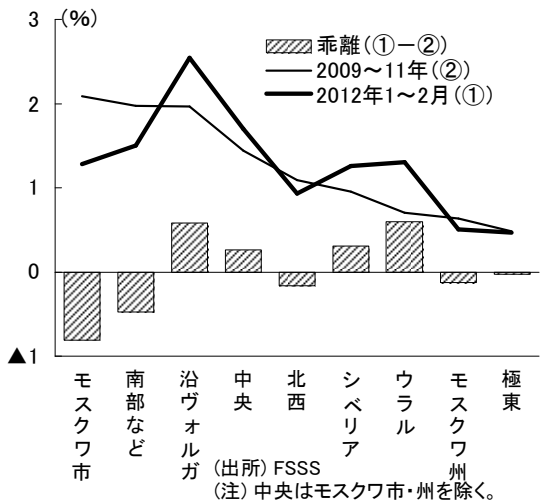
(出所) FSSS

（図表3）鉱工業生産と製造業生産（季調済）



(出所) FSSS

（図表4）連邦管区別小売売上高（前年比、寄与度）



(出所) FSSS
(注) 中央はモスクワ市・州を除く。

《ご照会先》日本総研調査部　藤 井（fujii.hidehiko@jri.co.jp、03-6833-6373）